

第118号
2024年(令和6年)
11月

たけはら

市民と議会

<http://www.city.takehara.lg.jp/gikai/>

目次	特集	2
	決算特別委員会	4
	採決の結果	6
	主な議案	7
	一般質問	8
	議会のうごき	11
	編集後記	12

特集

必要とされる

観光協会を目指す!



▲たけはら観光案内所



特集

堀越議員・蕎麦田議員が聞く

竹原市観光協会

竹原観光の中心的役割を担って活動されている
一般社団法人竹原市観光協会を訪問し、
藤井会長と堀川副会長に竹原観光の現状と、
これからの取組課題などについて伺いました。

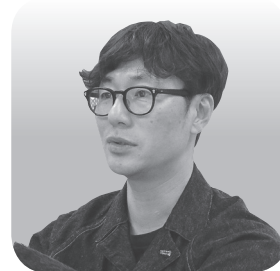
Q 竹原市観光協会の概要を
教えてください。

会長、副会長3名、専務理事1名、監事2名、理事20数名の体制で竹原市の観光振興に取り組んでいます。
会員資格は竹原市の観光振興に賛同頂ける方なら、どなたでも良いです。会員は法人会員と個人会員があり、現在の会員数は216名です。

Q 竹原市観光協会の事業について、教えてください。

昨年から竹原花火大会の開催に併せて、ピースリーホームバンブー総合公園の芝

生広場で、地元の飲食店が出店する花火大会のサブイベントを開催しました。好評だったので今年も開催し、多数の方に楽しんで頂きました。
このようなイベントが竹原市の活性化の役に立てばと思っています。

竹原市観光協会会長
藤井 善文さん竹原市観光協会副会長
堀川 大輔さん



Q 竹原市の観光PR方法と内容について教えて下さい。

ホームページなどはもちろんのこと、かぐや姫に市内外の各イベントへ参加してもらい、竹原市の観光PRを行っています。併せて、YouTubeなどの映像媒体を充実させたいとも思っています。

また、人気アニメ「たまゆら」を題材とした新たな観光PRを考えており、「たまゆら」を通じて、竹原の魅力を発信したいと思っています。



Q 竹原市の観光資源はどんなものがあるとお考えですか。

竹原市には水産物、農産物、伝統的建造物、海や多島美等の観光資源があります。

また、優良な食材も多くありますので、その食材に高付加価値を付けて、観光客に提供できる高級店の誘致や飲食店の活性化などが重要と考えています。それから、自然環境を生かしたツーリズムも良いのではないかと考えています。



Q 活動で特に力を入れているものはありますか。

近隣の市町との連携を進め、広域連携で観光客を誘致したいと考えています。特に、大崎上島町との連携を強めたいです。



Q 竹原市への要望等がありますか。

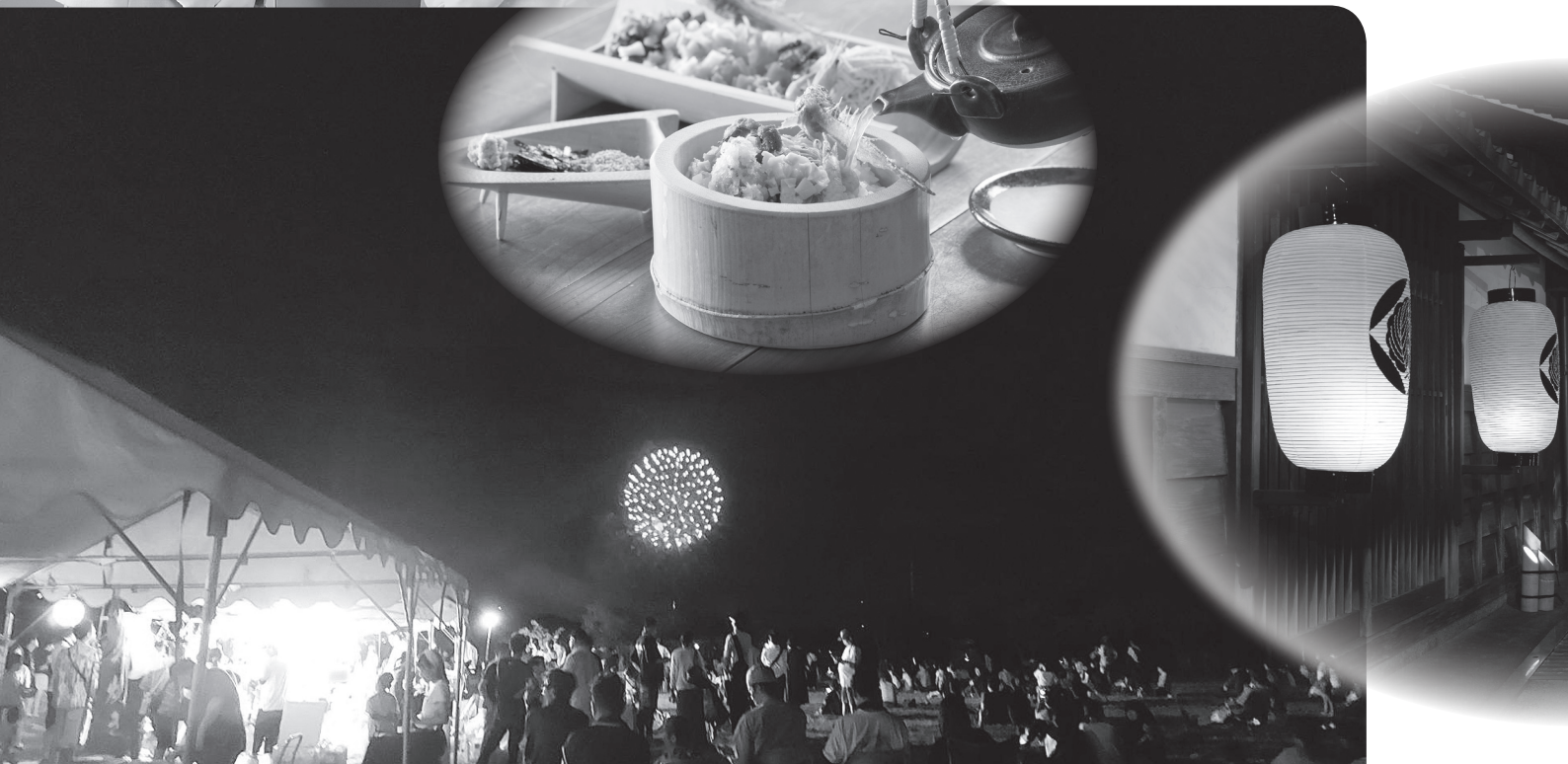
活動したいことは色々ありますが、専業で対応できる人員が少なく、活動予算も少ないので、そのあたりの支援をして頂きたいです。



Q 観光協会のこれからの活動目標を教えてください。

竹原市内各地域での祭りを開催したいです。現在の計画は、吉名学園の生徒に企画を依頼して、吉名地区ならではの祭りの開催を計画しています。若い人に地域の祭りに関わってもらうことで、地域に対する愛着を持ってもらい、人を育む行事になればと思っています。

また、会員数を増やすことも目標としています。



委員長 今田 佳男 副委員長 村上 まゆ子

●決算特別委員会には

- ・議案第57号 令和5年度竹原市歳入歳出決算認定について
- ・議案第58号 令和5年度竹原市下水道事業決算認定について

の2議案が付託され、議案第57号は賛成多数で、議案第58号は全会一致で認定することに決しました。

●審査スケジュール

- 9/3 正副委員長互選
日程・資料請求
- 9/17 詳細審査 総務部・企画部
- 9/18 詳細審査 市民福祉部
- 9/19 詳細審査
教育委員会・建設部
- 9/24 総括審査・討論・採決

総括審査の様子は動画で見ることができます！



■歳入歳出決算認定について（議案第57号）

会 計 名	予算現額	歳入決算額	歳出決算額
一 般 会 計	17,944,231,063円	16,186,274,191円	15,613,529,725円
国民健康保険特別会計	2,992,102,000円	2,901,426,079円	2,889,260,009円
貸付資金特別会計	5,548,000円	4,624,164円	4,624,164円
港湾事業特別会計	63,132,000円	62,135,913円	43,767,576円
公共地先行取得事業特別会計	1,000円	0円	0円
介護保険特別会計	3,626,456,000円	3,467,885,878円	3,365,919,583円
後期高齢者医療特別会計	524,486,000円	518,401,318円	516,836,172円

■下水道事業決算認定について（議案第58号）

区 分	収入決算額	支出決算額
収益的収入および支出	575,430,034円	574,769,964円
資本的収入および支出	654,350,105円	589,056,344円

資本的収入額（翌年度繰越財源を除く）が資本的支出に対して不足する額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、繰越工事資金、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分損益勘定留保資金で補填した。

討 論

●賛成討論

令和5年度の一般会計決算は、156億1352万9725円となりました。主な事業としては、庁舎移転事業、電気・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金、緊急自然災害防止対策事業などがありました。既存の基金残高から発生する運用利子やふるさと応援寄付金などを積み立てるなどし、基金残高は4年連続で増加しています。今後も災害を見据えた環境整備を定期的に行いながら、急な災害に耐えることができるよう有利な財源の活用に努め、市民を守り、市民の未来のための事業計画と事業実施を期待いたします。

村上 まゆ子

●反対討論

地方自治体の仕事は、住民の福祉の増進を図ることです。高齢化が進む一方で、労働者不足が深刻さを増しているため、介護を受ける側も、する側も誰でも気軽に安心して利用できる介護サービス・介護制度の構築を強く求めます。また、市民サービスを支える市職員の勤務条件、労働環境の改善が取り組まれていません。竹原市の行政執行の業務量に対する適正な人事配置を行い、職員の健康管理と市民サービスの質の拡充を強く求めます。

松本 進

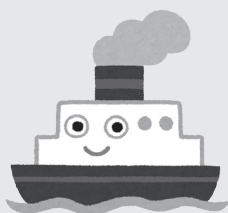
※令和5年度決算の概況は、広報たけはら12月号でも公表されます。

令和5年度決算 賛成多数で認定!

①緊急浚渫推進事業に要する経費について

緊急浚渫推進事業が最終年度となるが、令和7年度以降も継続して竹原市の強靱化対策のために一般財源で対応して頂けるのか。

制度終了後は、一般財源による維持管理の中で予算状況、事業規模を勘案しながら、優先度を定め、効率的な維持管理を行いながら、国、県に制度設計を求め、事業計画の推進に必要な財源確保に取り組んでまいります。



④未来企業人材育成事業補助金について

令和5年度の成果は、また、地域との連携は。

令和5年度は6社が環境関係の技術開発など地域課題の解決や新たな事業の創出に向けた実証事業を行い、令和6年度も6社が本市での活動を継続し、雇用の創出や移住につながっている。中学生に新しい技術やアイデアに触れる機会を提供しており、広島大学発のスタートアップが本市で実証活動を行う予定である。今後も市内事業者との協業による実証活動を進めていきたい。



②市税等の自主財源の確保について

令和6年度では、市税徴収額が約3億円の減少が見込まれる中、今後の各自主財源確保に対してどのように取り組まれるのか。

少子高齢化や人口減少、固定資産税の減少が見込まれている中、債権確保対策委員会で目標収納率を設定し、引き続き休日などの徴収を行いながら、特に現年度分における納税の取組が滞納額が膨らむことを防ぐことにつながるため、より重点をおいて対応している。

⑤農業振興対策に要する経費について

持続可能で、若者が参入して耕作放棄地を無くし、農業が維持できるようにするためにどのようにされているのか。

国から優遇施策も出されていますので、活用して支援することにより、まずは有機肥料や減農薬に挑戦する農業者を増やしていきながら、有機農業へと繋げていきたいと考えています。今後も国や県関係団体等と連携して、鳥獣被害対策をはじめ、申請事務などで農業者を支援してまいりたいと考えています。

③人事管理に要する経費について

近年緊迫する災害対応や長期休暇する職員の代用、公務員の担い手不足等を考え、正規職員を増やしていくべきではないか。

人件費の増加の影響を考慮しながら、正規職員、会計年度任用職員が担っていく業務を精査する中で、必要に応じて正規職員の増員についても検討を進めて参ります。



⑥物品調達に要する経費について

以前、行政監査結果報告書で物品購入について、契約規則が守られていない事例があるとの指摘があったが、令和5年度ではどのように改善されたのか。

このことは重く受け止めており、ご指摘を受けた後、改めて各課で契約規則等に基づく契約事務が進められるよう周知しました。今後も各管理職が目を見せながら、財政課、会計課でのチェックもしっかりとして、適正に事務が執行されるように努めてまいりたいと考えております。

●令和6年第3回定例会 議案概要・採決結果

令和6年9月3日～令和6年9月26日 ○は賛成 ×は反対

議案 番号	議案名等	議案等の概要	委員 会託	平 井	村 上	蕎 麦 田	下 垣 内	今 田	山 元	高 重	堀 越	川 本	大 川	道 法	吉 田	宇 野	松 本	議決 結果
報告 第9号	損害賠償額の決定について	車両損傷事故について損害賠償の額を定めるため専決処分したので報告するもの		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	原案 報告
報告 第10号	債権放棄の報告について	令和5年度に竹原市債権管理条例に基づき放棄した債権について、議会に報告するもの		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	原案 報告
報告 第11号	令和5年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率について	令和5年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率について、議会に報告するもの		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	原案 報告
議案 第50号	竹原市監査委員の選任につき議会の同意を求めることについて	竹原市監査委員中 中本英三委員は、令和6年11月4日をもって任期満了につき、その後任委員の選任について、議会の同意を求めるもの（中本英三氏）	省略	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	原案 同意
議案 第51号	広島県後期高齢者医療広域連合規約の変更について	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の一部を改正する法律の施行に伴い、被保険者証が廃止されることから、関係地方公共団体と協議の上、広島県後期高齢者医療広域連合規約を変更することについて、議会の議決を求めるもの	民生 都市 建設	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	退 席	原案 可決
議案 第52号	工事請負契約の変更契約の締結について	楠通地区浸水対策事業雨水ポンプ場機械設備整備工事において、塩害対策を施工することに伴い、工事請負変更契約を締結することについて、議会の議決を求めるもの	総務 文教	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	原案 可決
議案 第53号	特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例案	竹原市鳥獣被害対策実施隊員の報酬の支給対象を拡充するとともに学校薬剤師の報酬の額を改めるもの	総務 文教	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	原案 可決
議案 第54号	竹原市国民健康保険条例の一部を改正する条例案	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の一部を改正する法律の施行に伴い、被保険者証が廃止されることから、条例中における引用条項等の整理を行うもの	民生 都市 建設	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	退 席	原案 可決
議案 第55号	竹原市市営住宅設置及び管理条例の一部を改正する条例案	竹原市市営住宅長寿命化計画において用途廃止の方針が決定している上市住宅について、全入居者の移転が完了し、令和6年8月に建物を解体したことに伴い、当該市営住宅を用途廃止するもの	民生 都市 建設	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	原案 可決
議案 第56号	竹原市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例案	生活保護法の一部が改正され、進学準備給付金が進学・就職準備給付金に拡充されたことに伴い、必要な字句の修正を行うもの	民生 都市 建設	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	原案 可決
議案 第57号	令和5年度竹原市歳入歳出決算認定について	地方自治法第233条第3項の規定により、令和5年度竹原市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算について、議会の認定を求めるもの	決算	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	×	×	×	×	原案 認定
議案 第58号	令和5年度竹原市下水道事業決算認定について	地方公営企業法第30条第4項の規定により、令和5年度竹原市下水道事業決算について、議会の認定を求めるもの	決算	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	原案 認定
議案 第59号	令和6年度竹原市一般会計補正予算（第2号）	歳入歳出それぞれ245,582千円を増額補正するもの	総務 文教	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	原案 可決
議案 第60号	令和6年度竹原市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）	歳入歳出それぞれ3,957千円を増額補正するもの	民生 都市 建設	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	原案 可決
議案 第61号	令和6年度竹原市介護保険特別会計補正予算（第1号）	歳入歳出それぞれ50,982千円を増額補正するもの	民生 都市 建設	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	原案 可決
議案 第62号	財産の取得について	市庁舎移転後の新たな施設整備に向けて、隣接民有地を活用しようとするに伴い、同所に所在する建物を取得するため、議会の議決を求めるもの	総務 文教	×	○	○	○	○	○	×	○	議長	○	×	×	×	×	原案 可決
議案 第63号	令和6年度竹原市一般会計補正予算（第3号）	歳入歳出それぞれ118,890千円を増額補正するもの	総務 文教	×	○	○	○	○	○	×	○	議長	○	×	×	×	×	原案 可決
議案 第64号	令和6年度竹原市公共用地先行取得事業特別会計補正予算（第1号）	歳入歳出それぞれ117,890千円を増額補正するもの	総務 文教	×	○	○	○	○	○	×	○	議長	○	×	×	×	×	原案 可決
議案 第65号	財産の取得について（追認）	教科書改訂に伴い購入した教員用教科書及び指導書について、議会の議決を経ず買入れを行ったため、議会の追認を求めるもの	総務 文教	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	原案 可決
議案 第66号	特別職の給与の特例に関する条例の一部を改正する条例案	市長、副市長及び教育長の給与について、令和6年10月1日から令和6年10月31日までの給料月額を減額する特例措置を行うもの	総務 文教	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	原案 可決
発議 第6-7号	少人数学級、教職員定数の改善及び義務教育費国庫負担制度の負担割合引き上げに係る意見書（案）	地方自治法第99条の規定により意見書を提出するもの	省略	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	原案 可決
発議 第6-8号	竹原市議会議員定数条例案	竹原市議会の議員の定数を10人とするもの	省略	○	×	×	×	×	×	○	×	議長	×	○	○	×	×	原案 否決

… 主 な 議 案 …

議案第51号 広島県後期高齢者医療広域連合規約の変更について

- ・ 内 容／行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の一部を改正する法律の施行に伴い、被保険者証が廃止されることから、関係地方公共団体と協議の上、広島県後期高齢者医療広域連合規約を変更する。
- ・ 質 疑／マイナ保険証に完全に移行するということで、今の保険証は使えなくなるのか。高齢者の中には、不安に思っている人もいて、わかりにくい部分もあると思うので、その辺りの説明と対応をしていただきたい。
- ・ 答 弁／今の紙の保険証が廃止になった場合、資格確認書を対象者の皆さんにお送りし、それを持って医療機関等に受診してもらう形になりますので、そのことを周知、徹底し、安心して受診していただくように考えております。今の保険証につきましては、基本的に有効期限がありますので、期限まではマイナ保険証を持っている、持っていないに関係なく使用できます。

議案第52号 工事請負契約の変更契約の締結について

- ・ 内 容／楠通地区浸水対策事業雨水ポンプ場機械設備整備工事の請負契約の変更契約を締結する。
- ・ 質 疑／楠通地区浸水対策事業で満潮時においてポンプ設備側へ海水が流入していることが判明したことから、設備の一部に塩害対策を施す必要が生じたためとされているが、この変更について、当初の想定はできなかったのか。
- ・ 答 弁／海水の流入については、ある程度の予測はしていましたが、掘削していく段階において塩害対策仕様に変更しなければならないまでの予測には、当初は至りませんでした。また、今後においては、考えられる想定を加味した上で限られた予算ではありますが、積算の際には十分注意いたします。

議案第62号 財産の取得について

- ・ 内 容／複合施設をはじめとする中心市街地エリアの一体的な再整備を進めるため、旧かつはら店舗建物を取得しようとするもの。
- ・ 質 疑／なぜ、本定例会での提案となったのか。
- ・ 答 弁／現在、公共施設ゾーン再整備に向けてサウンディング調査*を実施しているところですが、本定例会にて財産の取得が認められない場合、民間参入の意向を把握するためのエリアが確定できていないこととなり、サウンディング調査が十分にできない可能性もあり、その結果、公共施設ゾーン再整備に活用しようとしている国への補助金申請に影響が出るためです。

※サウンディング調査とは……事業発案段階や事業化検討段階において、事業内容や事業スキーム等に関して、直接の対話により民間事業者の意見や、新たな事業提案の把握等を行うことで、対象事業の検討を進展させるための情報収集を目的とした調査のこと。



の
武則 宇野

●市長の政治姿勢について ●旧ゆめタウン取得問題



質問 平成30年市長選で今榮市長は初当選。当時の後援会長とはどのような関係か。

答弁 市長 私の縁戚にあたり、過去からお付き合ひのある方です。

質問 自己破産した旧ゆめタウン管理会社は市長の身内と答弁。どのような関係か。

答弁 市長 旧ゆめタウンの管理会社を経営されている方は、私の縁戚であります。

質問 本年5月の全員協議会で旧ゆめタウン寄附受納を表明。管理会社が自己破産された理由は。

答弁 市長 旧ゆめタウンは、昭和40年代建設で耐震不足、改修費不足、その他賃料等で破産と伺っています。

質問 将来を展望し、賃料の積立等はなかったのか。計画的に運営されていたれば、破産することはなかったと思うが。旧ゆめタウン受納の場合、解体費を含め、その他の経費は土地価格よりはるかに高額となり、市民負担となるが。

答弁 市長 運営会社は民間法人で、詳細は把握しておりませんが、耐震化ができていないからと聞いています。

質問 本市は消滅自治体ト

ップの位置にあり、旧ゆめタウン寄附受納は、その背中を押すことになるのでは。

答弁 市長 今回官民連携手法で機能としてホール、図書館、子育て支援等を予定しております。

質問 旧ゆめタウン問題については、市顧問弁護士に相談と答弁。相談の記録はあるのか。

答弁 市長 弁護士との対応記録はあります。

質問 破産管財人が資産整理し、債権者へ配当とあるが、債権者は誰になるのか。

答弁 市長 今土地所有者に対する賃料と、旧ゆめタウンの運営業者に対する債権と伺っております。

質問 管理会社の自己破産に市が関与することは、利益供与との指摘に弁解の余地はないのでは。

答弁 市長 今回の件は破産管財人から市に提案があったもので、市の公共施設再整備の過程で総合的に判断し、決定したものです。

質問 旧ゆめタウン建設資金はゆめタウンからの敷金返済義務があるが、解決は。

答弁 市長 弁護士からの情報はありません。



ともえ
道法 江 知

●認知症の人に寄り添った地域社会の構築について ●奨学金の返済支援 ●新しい地域の姿「共同団体」の連携



質問 1月に施行された「認知基本法」では認知症の方の尊厳が守られ、自分らしく暮らし続けることができる社会を目指すとの明記されました。

①認知症に関する知識及び理解を深める取組で「新しい認知症観」を定着する啓発は。②ケア技法「ユマニチュード」の市民講座や普及については。③認知症サポート環境の整備について。

④行方不明者対策に衣服などに貼れるQRコードの普及についてお伺いいたします。

答弁 市長 予備軍の軽度認知障害の人へ「脳ライフ教室」をはじめ日常生活を回復させ、地域のつながりの中で生活できる環境を目指します。

「ユマニチュード」はケアの基本であると考えます。サポート環境では「認知症の人と家族のつどい」や「認知症カフェ」など地域住民とのつながりの場、敷居の低い相談の場をしっかりと活用し、早期に対応、支援できる取組を継続します。

QRコードの導入について、検討してまいります。

質問 日本学生支援機構では奨学金返済支援制度を利用する企業は年々増えています。返還支援制度を使えば、社員の課税額が減り、企業も損金算入でき、法人税を減らせ、社員と企業にとって利点があります。返還支援を定住や人材確保につなげる自治体もあります。若者の切実な声をくみとり、奨学金返済支援を市長の英断では是非検討していただきたい。

答弁 市長 地方公共団体が行う返還支援は若者の地方定着に有効な施策であり、国の制度の活用も視野に入しながら、奨学金返済支援などについて、関係者と協議しながら検討してまいります。

質問 6月に成立した改正地方自治法で創設された指定地域共同団体をどのように取り組み、住民サービスを維持するのですか。

答弁 市長 地域で活動する多様な団体の活動に対し、必要な支援策を講じながら、連携・協働して、住民が安心した暮らしを継続できるまちづくりに取り組んでまいります。



むらかみ
村上 まゆ子

- 「こどもまんなか社会」について
- 海外派遣研修について
- 竹原市内の「県立高等学校在り方検討委員会」について



質問 竹原市のこども計画策定の時期と、こども・若者、子育て当事者の社会参画と意見反映について。

答弁 市長 今年度「竹原市こども計画」を策定する。この計画は、竹原市子ども・子育て会議での議論や市民へのパブリックコメントの実施のほか、特に、主体であるこども・若者の声も聴取する予定としている。直接、意見を聴く場を設けると共に、頂いた声などを施策に反映させることで、より実効性の高いこども・子育て施策に取り組んでまいりたい。

質問 海外派遣研修の実際の効果と、今後の交換留学について。

答弁 教育長 海外派遣研修は、児童生徒の異なる言語や文化への興味・関心の高まりや外国語を学ぶことへの意欲向上につながっている。今後は、本年10月にホノウリウリミドルスクールの教職員等4名が本市を訪れ、来年6月には同校の生徒が訪問し、交流する予定となっている。市内の各学校や中学生が海外との結びつきを意識できるような相互交流にしていきたい。

質問 竹原市内の県立高等学校在り方検討委員会について、当事者である在学高校生や卒業生等の若者や子育て当事者等が含まれていない理由について。

答弁 市長 当該検討委員会の委員については、学識経験者、教育関係者、保護者の代表、商工団体関係者等の10名で構成しており、客観的かつ俯瞰的な視点から議論をしていただくため、第三者を中心とした方々に就任していただいている。当事者である中学生やその保護者、あるいは卒業生などの若者については、アンケートを実施することにより、意見を聴取することにより、高等学校について、設置の在り方や教育内容、魅力の向上策など、地元進学を望む生徒が増える方策を検討した結果を市に報告し、その後、市において、提出された報告書を基に、市が求める後期中等教育の在り方やこれからの県立高等学校に望む教育環境を内容とする要望書を作成し、広島県教育委員会に提出する予定としている。



まつもと
松本 すすむ 進

- 本郷産廃場の汚染水防止対策について
- 竹原DMO(=竹原観光まちづくり機構)について



質問 三原の産廃場、水から法定超の鉛(最大1.8倍、新聞8/15)：繰り返される水質汚染に住民の不安や怒りは頂点に達しています。今後の対応は、JAB組合ませでなく、広島県が直接に汚染原因の解明や抜本的な染防止対策が必要ですが、市長の対応は。

答弁 市長 汚染物質や有害物質の混入防止は、展開検査や水質検査など廃掃法の確実な実施が重要であり、広島県に行政検査の充実強化などを求めます。

質問 住民の監視では、きちんと展開検査が行われていないということです。

答弁 市長 展開検査の確実な実施を竹原市が確認していることではなく、県が行政検査をして確認していません。

質問 実効ある竹原市水源保護条例の制定は急務です。竹原市の水道水源は地下水で良質な原水が確保され、中通水源の原水は一般細菌・大腸菌ともにゼロ数値です。

この水源を守ることは市民の健康・命を守ることであり、子々孫々まで継承する。これは竹原市の責務ですが、市長の決意を伺います。

答弁 市長 三原市が制定した水源保全条例がどのような効果を発揮しているのか、その動向を注視し、必要な情報収集に努めます。

今後、産廃場排水は広島県と連携し、水質の保全のため、必要な取組を実施したいと考えます。

質問 竹原市公募型プロポーザル入札の参加資格の確認は、竹原DMOの役割がどのように実施していますか。

また、審査方法は、受注者選定委員会を設置し審査するとありますが、委員のメンバーはだれですか。

答弁 市長 竹原DMOの事業で外部委託する場合は、市内に実施が可能な事業者があれば市内事業者を優先させています。

選定は事業形態・業務内容に応じて手法を検討するとともに、民間事業者との連携も意識しながら、共同して効果的な事業遂行ができるかという視点を持ち、事務局が業者選定を行っています。

しもがきうち かずはる
下垣内 和春

●本郷安定型産業廃棄物最終処分場と 水源保全条例の制定について ●義務教育学校（仮称）賀茂川学園設立の 経過について



質問 新庄横大道川の水質検査の実施について

答弁 市長 現在、椋原川の水質検査は実施しており、横大道川へは流れ出ない計画であるとお伺いしておりますが、やはり、住民の皆様の懸念を踏まえ、横大道川における早い段階での水質調査の実施を検討いたします。

質問 放射性廃棄物の搬入について

答弁 市長 広島県によりますと、放射性廃棄物の搬入は想定されていないとのことですが、仮にそうした事実が確認される場合は、市民の皆様に対して報告いたします。

質問 広島県が行う浸透水等の行政検査の結果、鉛及びその化合物が基準値を超過していたことについて

答弁 市長 憂慮すべきことと受け止めております。広島県に対して、廃棄物処理法に基づく監視指導のより一層の強化を求めています。

質問 水源保全条例について

答弁 市長 本郷産業廃棄物最終処分場は今後、三原市

が制定された条例を実際に運用される中で、どのような効果が発揮されているかなど、その動向を注視しながら、必要な情報の収集に努めてまいります。

質問 賀茂川学園の平面図の変更と基本設計及び実施設計の公表予定について

答弁 教育長 準備委員会において検討した結果、設計図面については修正が必要と判断し、第4回準備委員会でご理解をいただいたところであり、完成した基本設計は、準備委員会だよりを通じて公表してまいります。

質問 学校と地域交流センターが連携し、協働で取り組んできた活動の充実発展について

答弁 教育長 効果的な取組として、継続するように取り組んでまいります。

質問 小規模特認校として目指す運営と、仁賀キャンパスの機能の充実・発展の取組について

答弁 教育長 「協働的な学び」と「個別最適な学び」を充実させ、今後必要となる資質・能力を育んでまいります。

ひらい あきみち
平井 明道

●なぜ急ぐ複合施設とは関係のない民間物件 （旧イズミ）土地建物の売買の問題



質問 寄付という名の民間所有物件の売買をなぜ急ぐのか。破産管財人も明確な取り壊し費用を計算していない中、今後取り壊し費用が増大した場合には、誰が責任をとるのか。

答弁 市長 国の補助金と民間貸付で対応できます。

質問 隣接する市道を廃道とする場合には、近隣住民の合意が必要と思われるが、合意形成がとれなかった場合には、どうするのか。

答弁 市長 合意形成に努めます。

質問 中心市街地活性化ができるのは首都圏のみ。公共交通機関が貧弱な地方では、分散、節約型の自治体を目指すことが竹原市の生き残る道と考えるが。

答弁 市長 利便性と経済性を両立できる官民連携事業により、市民の皆様のご期待にお応えできる施設整備を進めてまいります。

質問 なぜ、新築ありきなのか。修繕可能と考えるが、なぜ検討していないのか。

答弁 市長 修理費や配置に課題があるためです。

質問 なぜ、維持管理費を計算していないのか。

答弁 市長 民間主体での運営や新たな機械設備の省工ネ化などにより、維持管理費の縮減を図ります。

質問 総事業費が80億円程度といわれているが、今後、資材価格や人件費高騰などで事業費がかさんだ場合には、すべて国庫補助対象とはならないと考えるが。

答弁 市長 国土交通省と現在協議を進めていますが、資料での財源構成においても、一定に補助対象外が発生する可能性も考慮し、算定しています。

質問 すべて国庫補助対象でない場合には、市の基金を使用することには、ではないか。

答弁 市長 施設整備費や管理運営費が一定に積算できた段階において、必要な基金の取り崩し額や時期についても検討します。

質問 今後、解体費が増大し、地価相場を超える単価になった場合の責任の所在は。

答弁 市長 見込みで1億円程度が市の負担となるが、建物解体後には土地を民間事業者へ有償で貸し付けるため、全体としてはプラスになると考えています。

公共施設ゾーン再整備調査特別委員会

委員長 今田 佳男

令和6年5月17日に全員協議会において、「公共施設ゾーン再整備検討事業に係る取組状況について」説明があり、その後議長を除く全議員で構成する「公共施設ゾーン再整備調査特別委員会」を設けて調査をすることとなり、下記の日程で審査を行った。

- 第 1 回 《令和6年7月19日》公共施設ゾーン再整備検討事業に係る取組状況について
- 第 2 回 《令和6年8月1日》旧ゆめタウン店舗及び敷地の市への寄付について
旧ゆめタウンの建物所有会社の破産管財人である山岡嗣也弁護士を参考人招致して、経緯などを確認した
- 第 3 回 《令和6年8月23日》旧ゆめタウン店舗建物の解体について
- 第 4 回 《令和6年9月13日》公共施設ゾーン再整備検討事業に係る取組状況について
今後、参考事例となる他市の視察を検討しています。

※竹原市のホームページで資料を確認することができます。
「公共施設ゾーン再整備調査特別委員会録画放送」で検索してください。

議 会 の う ご き

7月26日	総務文教委員会	9月17日	決算特別委員会
8月1日	公共施設ゾーン再整備調査特別委員会	9月18日	決算特別委員会
8月7日	広島中央環境衛生組合議会先進地視察（～8日）	9月19日	決算特別委員会
8月9日	議会運営委員会	9月24日	決算特別委員会
8月23日	公共施設ゾーン再整備調査特別委員会	9月26日	議会運営委員会 本会議
	民生都市建設委員会		総務文教委員会
8月28日	議会運営委員会	9月30日	広島県市議会議長会臨時会
9月3日	本会議	10月3日	愛知県一宮市議会来庁
	決算特別委員会	10月10日	千葉県市川市議会来庁 北海道石狩市議会来庁
9月5日	総務文教委員会	10月11日	徳島県吉野川市議会来庁
9月6日	民生都市建設委員会	10月16日	総務文教委員会行政視察（～18日）
9月9日	本会議	10月17日	岐阜県美濃市議会来庁
9月10日	本会議	10月21日	広島県水道広域企業団全員協議会
9月13日	議会運営委員会	10月22日	青森県三沢市議会来庁
	本会議	10月23日	民生都市建設委員会行政視察（～25日）
	公共施設ゾーン再整備調査特別委員会		

※この間、広報広聴委員会を2回開催しました（9/3,10/10）。

特集

竹原市観光協会



▲たけはら観光案内所の様子

《特集後記》

竹原市観光協会が新体制となり、組織内に2つの委員会を設置し、それぞれが主体に事業実施に取り組んでいることが印象的でした。

花火大会に合わせて開催した「ぶちアゲサブ会場」は2回目ということもあり大盛況で、出店者も来場者も主催者もが充実した事業となったとのこと。

現在は、竹原市・商工会議所・DMO・観光協会とありますが、PRなど一元化できるものは取り組むべきだと感じました。取材の中で「必要とされる観光協会を目指す！」との言葉を聞いたとき、観光協会は変わったなと感じ、協会の想いが強く心に響きました。

協会がレスポンスよく活動することで周囲を巻き込み、またその方たちが主体に動き出し、観光協会の想いが伝播し、シナジー効果が生まれていると感じました。

行動する竹原市観光協会が仕掛ける次のミッションは、年明けに企画している吉名町でのイベント（仮称）吉名なめんなよフェス2025。

観光協会から目が離せません！

堀越 賢二

お知らせ

くわしくは会議録で…

掲載されている一般質問や答弁は、要約したものです。本会議の内容をくわしく知りたい方は会議録でわかります。市の議会事務局と竹原書院図書館に備えてありますので、ご利用下さい。また、市のホームページにも掲載しています。

YouTube JP

竹原市議会

検索



次回定例市議会は、12月上旬からの予定です。みなさん、市議会を傍聴しましょう。

編集後記

今回の定例会は決算特別委員会や今、市民の一番の関心事である公共施設ゾーン再整備に関する議案が提出されました。議事日程を決める議会運営委員会では、公共施設ゾーン再整備調査特別委員会でもまだ議論が尽くされていないという声がある店舗買収や店舗駐車場の購入の補正予算を今回の定例会で議案に上げるのは時期尚早で、もっとしっかり議論をすべきであるという意見が多かった。議案上程の可否の権利を有しない議会運営委員会ではあるが、議事進行上採決をした結果、4対1の反対多数でした。委員の意見を尊重し、一旦議長に差し戻し、市長と協議を行った結果、提案権を有する市長の思いは変わらず、委員会では反対多数であり、納得できないところでありましたが、上程することとなりました。

調査特別委員会で審議はされてきましたが、まだ議論が尽くされていないという声もあり、今後も特別委員会において、しっかりと議論をしていきたいと思っています。

平井 明道

「広報広聴委員」委員長 ○副委員長

◎村上まゆ子 ○平井 明道

蕎麦田俊夫 今田 佳男

堀越 賢二 宇野 武則